

# 1、人的資源の最適化

## 行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 人事給与制度改革と働き方・働きがい改革については、それ取り組まなければならない本質的な理由や危機感、改革のメリットに関して、市長から職員までが十分認識を共有した上で、進めるべき
- ◆ 20年以上前に策定された現行の人材育成基本方針を、時勢に合わせて改定する必要がある。人事評価を基本に人事管理を行うことを、人材育成基本方針に明記すべき。

## その他、各委員の意見

- ◆ 今後、労働供給環境が厳しくなる中で、組織運営において、魅力的な人材を確保することが非常に重要になる。職員の働き方の改善は、市の持続可能性と職員の労働供給の持続可能性につながる取組み。
- ◆ 市民、職員を含む関係者に、改革を推進することの重要性とメリットを実感させることが重要。
- ◆ 予定通り検討が進捗していないことは問題。若い職員のこれからのキャリアにとって非常に重要な取組み。真摯に取り組んでいただきたい。
- ◆ 20年以上前に策定された人材育成基本方針で示された人材や組織に関わる課題が、未だ解決されていないことを重く受け止めるべき。組織のガバナンスに課題があると考えざるを得ない。
- ◆ 組織の全体方針や人事・給与制度などガバナンスに直接関係することは、本来トップが決めるべきもの。ガバナンスのあり方として、トップを中心に組織を回していく仕組みづくりが必要。
- ◆ 改革を成功させるためには、市長を始めとするトップ層が、問題の本質を深く理解した上で、自ら職員に説明して納得させることが重要。

## 2、行政DXの推進

### 行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 限られた人員で行政運営する中、職員の業務負担の軽減と市民の利便性の向上を前面に出し、事業化の恩恵を得られやすい取組みから優先的に進められたい。
- ◆ 所管課の取組意欲を引き出すため、BPR や窓口改革、デジタル技術の導入等の取組効果を、可能な限り数値化し、見える化すべき。

### その他、各委員の意見

- ◆ 事業化の恩恵を最も得られやすいような取組、具体的には手続き回数が多いものや職員が割く時間が多いものをターゲットとして、優先的に取り組むことが望ましい。
- ◆ 市民、職員を含む関係者に、改革を推進することのメリットを実感させることが重要。市民にもウェブで完結したほうがメリットが大きいという認識を拡げることが重要。
- ◆ 所管課の業務改善意欲をいかに引き出せるかが、行政 DX を推進するキーになる。小さな成功体験を積み重ねることで、職員のデジタルに対する積極性が増し、行政 DX 推進が加速度的に進むと考えられる。
- ◆ 庁内で改善意識の高い部署から取組みをはじめ、先行事例を作れば他部署での取組みも進みやすいと考える。
- ◆ 人員や時間が限られる中、行政DXを推進するためには、組織のガバナンスを機能させることや 外部人材の活用やマニュアル化を推進することが必要。
- ◆ BPR や窓口改革の実施により、賃金換算で導入年度以降どの程度下がってきているのか効果を把握する必要がある。また、コンビニでの証明書交付件数の増加に伴って職員の窓口対応時間がどの程度減少しているのかなど、数値化して導入効果を把握すべき。
- ◆ 岸和田市では市民センターが5カ所、支所が1カ所と、他市と比較して設置数が多い。コンビニでの証明書交付件数も増加傾向であり、一般的に市民センターは縮小していく傾向にあることから、市民センターの組織体制を見直すことで、他部署の人手不足にも対応が可能となる。
- ◆ 住民との接点である窓口の改革のみならず、移動して業務を行う職員の知的装備品等についても検討範囲に組み込まれたい。
- ◆ デジタル技術の導入過渡期における IT リテラシーの低い市民に対する配慮も必要。

### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### 行財政改革検討委員会の意見

- ◆ 人口や税収のトレンドを踏まえると、現在保有している全ての公共施設を、将来にわたって維持し続けることができないことは明白である。「残す施設」と「廃止する施設」を適切に見極めなければならない。
- ◆ 公共施設の「機能」と「量」の最適化を進めるにあたって、「財政負担」に着目して目標管理を行うことは非常に重要である。
- ◆ 財政負担の面から公共施設の保有量を縮小することは避けられないが、地域が必要とする機能を維持するため、併せて、施設の複合化や用途転用の可能性を検討する必要がある。

#### その他、各委員の意見

- ◆ 行政が担う公共サービスは、一方的に停止することも難しい面がある。公共施設の最適化に取り組むに当たっては、単純に減らすだけでなく、複合化等、社会情勢等に応じて機能をアップグレードする検討も必要。
- ◆ 地域ごとの特性を踏まえた上で、どのエリアに、どのような施設を、どれだけ配置することが必要なかを考えていく必要がある。都市計画やまちづくり計画とリンクした再編計画として取組を進められたい。
- ◆ 公共施設の「機能」と「量」の最適化を検討するに当たっては、「再生産性」に着目することが重要である。同じ種類の施設であっても、それぞれがどのような役割で、使われ方をしており、そこで何が生産されているかを踏まえて、検討して欲しい。